

2007年1月22日

データベースセキュリティ対策サービスを開始

「SQL Guard」とデータセンタを活用し、データベースへのアクセスを監視・記録するサービスを提供

株式会社日立情報システムズ（執行役社長：原 巖、本社：東京都品川区大崎、以下 日立情報）は、情報システムのデータベースサーバへのアクセスをリアルタイムに監視・記録するセキュリティ製品「SQL Guard」を活用したデータベースセキュリティ対策サービスを、本日より開始いたします。

日立情報では、日本版 SOX 法への対応など企業の内部統制構築・強化を支援するソリューションの一つとして本サービスを展開し、今後 2 年間で 100 社、10 億円の売上をめざします。

個人情報保護法や 2008 年 4 月施行予定の日本版 SOX 法により、各企業では、想定されるリスクに対する継続的なマネジメントが必要になっています。中でも、個人情報や財務データなど、各企業のコアとなるデータが格納されているデータベースの保護は内部統制強化の上で重要なポイントであり、不正アクセスの排除やアクセスログの記録・保存が不可欠になってきています。

「SQL Guard」は、株式会社エアー（本社：大阪府吹田市、代表取締役：北山洋一、以下 エアー）が日本国内のマスターディストリビュータとして販売する米国 Guardium 社の製品です。データベースへのアクセスログ蓄積、不正アクセスの監視、アクセスログの継続的な分析・監査などの多彩な機能のほか、稼働中のデータベースサーバに負荷を全くかけない点、短期間で導入できる点を特長としています。米国ではすでに 100 社以上の納入実績があり、金融、通信、医療、政府軍や警察などの組織で利用されています。

今般、日立情報が開始するデータベースセキュリティ対策サービスは、エアーとのアライアンス契約締結により、「SQL Guard」の販売、導入・構築サービス、アウトソーシングサービスなど、お客様のニーズやシステム環境に応じたサービスメニューとして提供するものです。特にアウトソーシングサービスは、日立情報のデータセンタとシステム運用ノウハウ・経験を活かして、お客様の負担を軽減する高信頼のサービスを提供いたします。

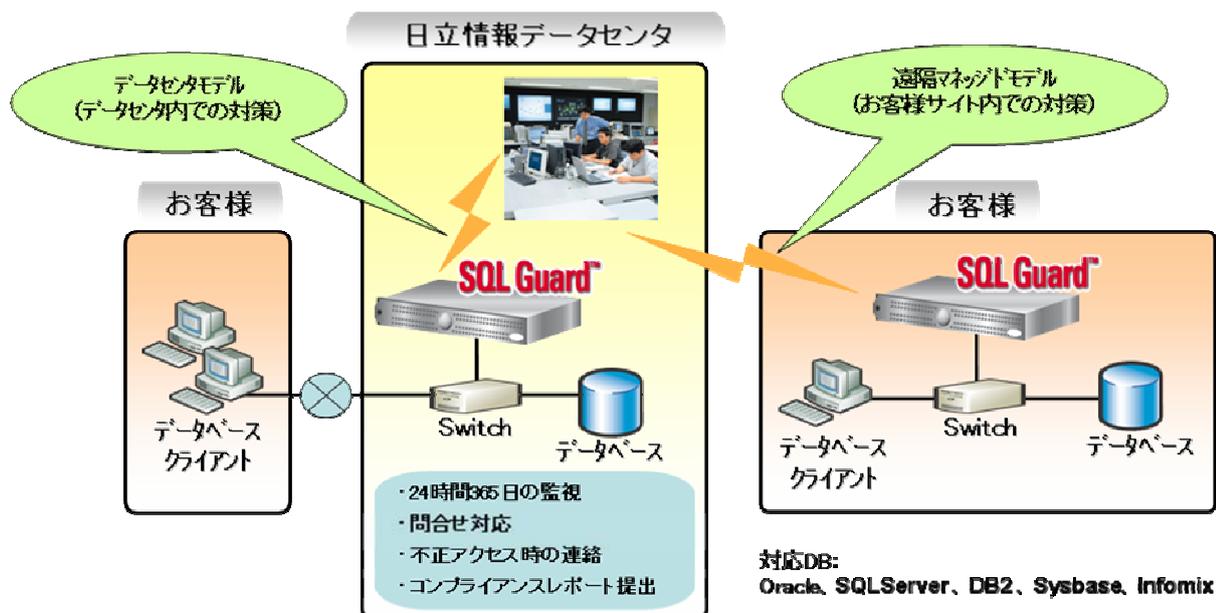
なお、日立情報では本サービスを「中期経営計画 2007-2010」の事業戦略に掲げたシステム運用事業強化の一環として展開していますが、今後も順次、データセンタを中核にしたサービスメニューの充実を図ってまいります。

<サービスメニュー>

サービスモデル	サービスの内容・特長	提供価格
データセンタ型 アウトソーシング サービス	<ul style="list-style-type: none">・当社データセンタでお客様のデータベースサーバをお預かりし、「SQL Guard」によるデータベースセキュリティサービスを提供します。・お客様は本システムの初期投資負担を軽減できます。・24 時間 365 日の不正アクセス監視を実施し、お客様の要望に合わせた監査レポートも作成します。・ITIL 準拠の「@Managehome Enterprise」および既存のセキュリティソリューションとの連携により、総合的なセキュリティ対策が可能になります。	月額 25 万円から （「SQL Guard」によるサービス提供料金）

遠隔マネジド型 アウトソーシング サービス	・お客様先に構築した「SQL Guard」によるデータベースセキュリティシステムを、当社データセンタからリモートで不正アクセス監視や情報の収集・分析等を行います。	月額 25 万円から
「SQL Guard」アプライアンスサーバ販売	・お客様自身がセキュリティ環境を構築する場合には、「SQL Guard」の基本設定を施したアプライアンスサーバを販売します。	製品 (SQL Guard) : 390 万円から サポートサービス : 月額 5 万円から
データベースセキュリティシステム 導入・構築サービス	・お客様先に「SQL Guard」によるデータベースセキュリティシステムを構築します。 ・導入後はサポート契約により、セキュリティポリシーによるきめ細かい運用を実現します。	システム構築サービス : 50 万円から サポートサービス : 月額 5 万円から

<アウトソーシングサービスのイメージ図>



<株式会社エアーについて>

株式会社エアーは、インターネット・イントラネット用サーバソリューションを提供するソフトウェアベンダーです。電子メールアーカイブ&フィルタシステム『WISE Audit』をはじめとする電子メールサーバ製品、WISE ファミリーの自社開発・販売を行い、新世代のデータベース監査ソリューション『SQL Guard』のディストリビューションに携わるほか、e-レポートシステム『Actuate』など、ビジネスインテリジェンス関連製品を取り扱っています。

株式会社エアーの詳細は、<http://www.air.co.jp/>をご覧ください。

<報道機関の問い合わせ先>

株式会社日立情報システムズ

CSR 本部コーポレート・コミュニケーション部 松林 (まつばやし)

TEL/03-5435-5002 FAX/03-5435-2742 email:press@hitachijoho.com

以上